

# 宇治市産業戦略に位置付けた取組の 成果と課題

## 宇治市産業戦略に位置付けた取組の成果と課題

宇治市では、少子高齢化による人口減少が進行する中にあることは、地域経済をより一層活性化させることが、地域全体の活性化につながるものと考え、そのために、まずは市内産業が持続的に成長、発展していくことが重要であり、その結果、多様な働く場が生まれ、定住人口の確保、増加にもつながっていくものと考えています。

そのような考えのもと、平成31年3月に策定した「宇治市産業戦略」において掲げた目標である『将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。』を達成するため、概ね10年間の本市の産業振興の方向性として、「市内産業の進化・発展」、「交流・連携の強化」、「新たな産業の創出」の3つを設定しました。

これら3つの取組の方向性に基づき、「事業のしやすい環境づくり」、「市内産業の成長支援」、「人材不足への対応」、「企業間や産学交流の推進」、「市内産業の情報発信」、「事業の担い手の確保」の6つの取組の柱を位置づけ、様々な取組を行ってきました。これまでの取組を振り返り、成果と課題について分析しました。

### 《取組の方向性①》 市内産業の進化・発展

#### (1) 事業のしやすい環境づくり

産業戦略策定段階において、

- ・市内企業の声に耳を傾け、市内企業が事業のしやすい環境をつくってほしい
- ・既存企業の強みを生かすことが重要
- ・市や商工会議所の制度をよく知らない
- ・中小企業支援のワンストップ窓口が必要

といった意見があり、これまで市内企業に寄り添った支援に取り組んできました。

また、市内では移転・拡張用地が不足していることによる、市外への企業流出も大きな課題となっていたことから、新たな工業用地の確保に向けた取組も進めてきました。

#### 成 果

宇治市と宇治商工会議所が連携して市内企業支援を行う「産業支援拠点宇治NEXT」の開設をはじめ、各種支援制度をとりまとめた「宇治市産業支援ガイドブック」の作成や各企業への支援状況が把握できる企業支援システムの構築など、今後の市内企業支援の基礎づくりを行ってきました。

また、市内企業訪問を多く実施することにより、事業者の生の声を聞くことができました。

さらには、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、市内事業者の事業継続及び売上回復・向上を支援することを目的に創設した給付金の早期給付を

はじめ、国や京都府をはじめ市独自の感染拡大防止のための設備導入や事業継続・売上向上につながる取組等に必要な経費を支援する各種助成金・補助金制度の周知に努めたことにより、新型コロナウイルス感染症対策の支援を広く活用していただくことができ、加えて既存制度の申請件数も大幅に増加しました。

その他、新たな工業用地の確保に向けて、企業ニーズ調査や検討を行うとともに、候補となる用地について絞り込みを行うことができました。

### 課 題

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による市内企業支援の機会が減少したことから、WEBによる面談も少しずつ実施しているところですが、非接触でのさらに効果的な企業支援に取り組むことにより、経営の安定、成長発展、事業継続などニーズを踏まえた支援が求められます。

また、市内事業者の消費拡大に向けて取り組んだキャッシュレス決済の導入支援については、決済手数料の負担感などから取り組む事業者数が伸び悩んでおり、今後の導入支援のあり方を再考する必要があります。

新たな工業用地の確保についても、都市計画マスタープラン全体構想(素案)で示された産業立地検討エリアの優先着手分以外の可能性について、引き続き検討を行う必要があります。

### < 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
企業支援数(訪問等による支援数)	150 社/年	326 社 訪問 159 社	272 社 訪問 59 社	185 社 訪問 52 社
市補助金による支援件数※	25 件/年	32 件	30 件	34 件
農家メルマガの配信数	12 回/年	15 回	9 回	12 回
新たな工業用地の確保に向けた調査・検討	候補地の絞り込み	ニーズ ヒアリング	検討 (3 候補)	優先候補地を絞り込み

※企業立地、展示会出展、資格取得、委託研究の各補助金の計

## (2) 市内産業の成長支援

産業戦略策定段階において、

- ・ I T化、自動化等を進め、生産性を向上させたい
- ・ デザイン力、ブランド力の向上などによる高付加価値化を図るべき
- ・ 販路拡大が課題と考えている企業が多い
- ・ 設備投資などの融資制度の利用率が高い

といった意見があり、市内企業の販路拡大や生産性の向上につながる取組を支援してきました。

また、企業の課題のひとつである円滑な事業承継をテーマとしたセミナーを開催しました。

### 成 果

市内企業の販路拡大のため、商工会議所において、国内外の展示会に市内産品を出展し、継続した市内企業の販路拡大支援に取り組んできました。

また、市内製造業者が自社の製品や技術を P R し、新たな販路開拓を行う展示会への合同出展に取り組んでおり、宇治 N E X T として市内企業 6 社とともに令和 4 年 3 月の首都圏での展示会に出展します。

その他、令和 2 年 4 月から低利融資制度の利率を引き下げ、市内企業の経営の安定化を図りました。

### 課 題

新型コロナウイルス感染症の影響から、多くの人を集めることができず、予定していたセミナーが一部実施できませんでした。

また、市内産農産物の流通促進の機会の確保が実現できませんでした。

今後は、新型コロナウイルスの感染状況もふまえながら、農商工連携によるマッチングの促進や、企業のさらなる生産性の向上に向けた設備投資への支援、また新型コロナウイルス感染症によって生じた事業環境変化に対応し、生産性の向上を図るための D X の推進等に取り組む必要があります。

### < 3 年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
展示会への合同出展数	計 2 回	出展先検討	中止	出展
各種セミナー、研究会の開催数	6 回/年	2 回	4 回	5 回
先端設備等導入計画の認定数	20 件/年	26 件	20 件	20 件
事業承継セミナーの開催	2 回/年	1 回	0 回	1 回
モデル営農への支援件数	2 件/年	6 件	1 件	1 件
営農研修の開催数	2 件/年	1 件	0 件	1 件

### (3) 人材不足への対応

産業戦略策定段階において、

- ・社員、パートとも雇用の確保が難しくなっている
- ・遠方への求人活動が難しい
- ・高齢化等により人材の育成が課題

といった意見があり、インターネット等を活用した雇用と就労ニーズのマッチング支援や、働く場所としての市内企業を広く知ってもらうため、情報発信の強化に取り組んできました。

#### 成 果

市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー（工場や工房見学）では、令和元年度開催時には市内外から250人以上の方に参加していただき、ものづくりの現場の魅力に触れていただきました。令和3年度には、企業紹介冊子を作成し、働く場所としての市内企業を広く知ってもらうためのさらなる情報発信に取り組めます。

また、市内での雇用確保、就労支援の両面から取り組んでいる市内ものづくり企業合同企業説明会では、新型コロナウイルス感染症の影響から令和元年度は中止となったものの、令和2年度の開催分では11社の企業と48人の学生に参加いただき、2名の採用に繋がりました。

#### 課 題

インターネットを活用した人材募集サイトと連携したマッチング支援では、同様のサービスを提供する民間事業者が多くある中、規模や知名度などの課題もあり、実際に採用につながる事例はありませんでした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から、対面での会社説明会が中止となったことから、今後の就労支援の手法について、ハローワーク宇治や宇治商工会議所とともに検討が必要です。

今後も引き続き、働く場所としての市内企業の認知度を高める取組を推進するとともに、地域で働きたい人とのマッチング支援の取組が必要です。

< 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
会社説明会の来場者数(毎月開催)	100人/年	154人	中止	中止
合同企業説明会(製造業)の来場者数(年1回開催)	50人	中止	48人	50人
WEBを活用した雇用・就労支援(アクセス数)	3,000件/年	884件	41,984件	—
市内中学校向けの企業紹介パンフレット配布数	計2,000部	11,450部 ※	11,645部 ※	11,306部 ※

※ オープンファクトリーの案内を市内小中学校に配布した部数

## ◀取組の方向性②▶交流・連携の強化

### (4) 企業間や産学交流の開催

産業戦略策定段階において、

- ・他社とのコラボにより新商品開発をしたい
- ・産学連携や異業種交流を進めるべき

といった意見があり、市内企業や事業者間の取引拡大、新たな技術や商品開発につながるような交流を促進する取組を行ってきました。

#### 成 果

市内の起業家を応援する地域クラウド交流会の開催や、市内事業者と全国のクリエイターによる新商品開発イベントであるクラフトソン事業を、京都府と連携して開催するなど、様々な人と人との交流を促進する異業種交流を実施しました。

また、企業の販路拡大や資金調達を目的としたピッチ会や大手メーカーとの個別商談会も実施し、企業の成長支援に取り組みました。

その他、京都大学や金融機関と連携した産学連携セミナーや、市外の理系大学との意見交換など、産学連携の強化に向けた取組を行いました。

#### 課 題

新型コロナウイルス感染症の影響から、多くの人が集まるイベントが実施できず、令和2年度以降は交流の機会が減少したため、今後、事業者をつなぐ交流・連携の場を創出していくことが必要です。

また、農業生産者と流通・販売事業者が交流する機会が少なく、新たな商品開発や取引拡大が課題であり、今後、さらなる農商工連携の促進が必要です。

### < 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
異業種交流会の開催	2回/年	2回	2回	1回
京都大学宇治キャンパス産学交流会へ参加する市内の企業・事業者数	延べ20社/年	延べ8社	延べ8社	延べ10社
農商工連携による新商品開発等への支援件数	2件/年	—	0件	1件

## (5) 市内産業の情報発信

産業戦略策定段階において、

- ・市内にどのような企業があるのか分からない
- ・市内の企業や商品、商店街をもっとアピールしてほしい
- ・宇治ブランドのイメージアップをしてほしい

といった意見があり、市内企業や市内産品の情報発信強化に努めてきました。

### 成 果

令和元年度に開催したオープンファクトリー（工場や工房見学）では、市内製造業や伝統産業を市内外の多くの方にPRすることができたほか、市内全戸に配付している市の広報誌の中で、市内製造業の特集記事を2回掲載するなど、市内のものづくり企業についての情報発信を強化することができました。

また、令和3年度には、飲食店の情報を動画で発信する「宇治のうまいもん発信事業」に取り組み、厳しい経営状況が続く市内飲食事業者の支援に取り組んだほか、市内ものづくり企業の強みや魅力をPRする企業紹介冊子を作成します。

### 課 題

新型コロナウイルス感染症の影響から観光客が激減したため、ポストコロナに向けた集客の取組として、現状の魅力ある観光資源の更なる発信強化と新たな観光コンテンツの開発・発掘が求められます。

また、市内産宇治茶や農産物のPRや販路拡大支援にも、引き続き取り組む必要があります。

### < 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
製造業の情報発信数	30 社/年	新規 65 件	新規 28 件 継続 48 件	新規 25 件 継続 50 件
商店街等が実施するイベント等への補助	12 件/年	5 件	22 件	3 件
商店街等が実施するキャッシュレス等への取組支援	計 5 件	2 件	1 件	1 件
奨励作物の販促イベントの実施回数	5 回/年	7 回	5 回	5 回



## ◀取組の方向性③▶新たな産業の創出

### (6) 事業の担い手の確保

産業戦略策定段階において、

- ・ 開業率が低く、廃業率が高いため事業所数が減少傾向にある
- ・ 創業年数の若い企業が少ない
- ・ 起業しやすいまちであることをPRすべき

といった意見があり、市内における起業ニーズの掘り起こしや、起業やオープンイノベーションの拠点整備に取り組みました。

その他にも、

- ・ 宇治の地価では大量生産型の工場には向かない
- ・ 研究開発型など付加価値の高い企業を誘致すべき
- ・ 良い企業が来てくれる環境を整えることが大事

といった意見もあったことから、本市の特徴や経済構造の変化、企業ニーズ等を踏まえた企業誘致のあり方を検討してきました。

#### 成 果

時代のニーズに合わせた起業家の輩出やオープンイノベーションを促進するため、産業会館1階に新たな拠点として「産業交流拠点 うじらぼ」を開設し、主にコワーキングスペースとして多くの方に利用いただいています。その他「うじらぼ」では、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、交流を促進する様々なイベントを実施しています。

また、令和3年度には「うじらぼ」において、未来の人材育成やふるさとへの愛着醸成に向け、「こども未来キャンパス」を実施しており、小中学生向けには起業・体験スクールを実施し、未来に向かって挑戦できる環境づくりに取り組んでいます。さらに、高校生・大学生向けには多様な働き方が選択できる機会を提供しています。

#### 課 題

市内企業の市外への流出防止を主な目的に、市内での新たな工業用地の確保に向けた取組を進めていますが、ウィズコロナ・ポストコロナの状況下における市外企業の市内への立地ニーズの把握に努める必要があります。

< 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4回/年	4回	8回	5回
新たな起業拠点の整備	1か所以上	検討	うじらぼ開設	—
起業家を HUB とした異業種交流会の開催	2回/年	1回	1回	
創業支援補助金の件数	計 15 件	申請 8 件 採択 6 件	申請 20 件 採択 6 件	申請 16 件 採択 6 件